



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
コード番号 6425 URL <https://www.universal-777.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 知裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-5530-3055
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	28,434	4.2	3,497	—	△160	—	△1,425	—
2025年12月期第1四半期	27,280	△20.8	△2,512	—	△12,319	—	△7,556	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △2,847百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △13,774百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△18.39	—
2025年12月期第1四半期	△97.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	370,227	126,840	34.3	1,636.84
2025年12月期	373,634	129,687	34.7	1,673.58

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 126,840百万円 2025年12月期 129,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	13.9	16,000	—	2,200	—	2,000	—	25.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	80,195,000株	2025年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	2,704,139株	2025年12月期	2,704,139株
③ 期中平均株式数	2026年12月期 1 Q	77,490,861株	2025年12月期 1 Q	77,490,874株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 連結業績予想について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(4) 追加情報	11
(5) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

足元の世界経済は、インフレ圧力の残存と金融引き締めの長期化に加え、3月上旬より中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりを背景に、不透明感が一段と強まっています。特に、イランを巡る軍事的緊張の高まりは、原油価格の上昇や物流の混乱を通じて、2024年後半以降、エネルギー価格の上昇等を背景としたインフレ再加速の兆しをもたらしており、世界的に成長鈍化との同時進行が懸念されています。実際、国際機関においても成長率見通しの下方修正や物価見通しの上振れが議論されるなど、先行きには下振れリスクが意識される状況にあります。

日本経済においても、賃上げやインバウンド需要の回復など前向きな動きが見られる一方、エネルギー価格の上昇や原材料コストの増加が企業収益や個人消費の下押し要因となっており、景況感には弱さが見られます。特に日本はエネルギー輸入依存度が高く、中東情勢の影響を受けやすい構造にあることから、原油価格の動向次第では物価上昇と景気減速が併存するリスクも指摘されています。このように、世界・国内ともに不確実性の高い環境が続く中、当社グループを取り巻く事業環境についても慎重な見極めが求められていると認識しています。

遊技機事業においては、スマートパチスロの普及を背景に、主力であるパチスロの市場環境は堅調に推移しており、型式試験への適合も計画通りに進んだことにより順調な滑り出しを見せ、販売台数は前年同期を上回り、想定通りの売上高・営業利益を確保しました。また、統合型リゾート事業(IR)事業においては、フィリピンのゲーミング市場は依然として構造的な逆風下にあり、同業他社とのVIP・マスマーケットでの顧客獲得競争が激化しています。当社グループが運営するオカダ・マニラは、ロイヤルティプログラムの刷新等を進めることにより、前年同期の実績は下回ったものの、前四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、28,434百万円(前年同期比 4.2%増)、営業利益は3,497百万円(前年同期 営業損失2,512百万円)、経常損失は160百万円(前年同期 経常損失12,319百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,425百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失7,556百万円)となりました。

①遊技機事業

当第1四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は12,841百万円(前年同期比 46.8%増)、営業利益は4,483百万円(前年同期 営業損失1,199百万円)となりました。また、調整後EBITDA⁽¹⁾は4,952百万円(前年同期調整後EBITDA△840百万円)となりました。

遊技機業界では、スマートパチスロが新台販売の大部分を占めるまでに普及してきました。その高い支持がパチスロ市場全体を牽引しており、パチスロの市場環境は良好に推移しています。パチンコ市場においては、全体稼働が依然として低調に推移し、総販売台数も減少傾向にあるものの、ラッキートリガー(LT)3.0プラスを搭載したスマートパチンコのリリースが主流となってきており、スマートパチンコの設置シェアは伸長しています。

かかる状況下で当社グループは、パチスロ機においては、リールの出目演出にこだわり、パチスロの原点に立ち返るA PROJECTから、ハナビシリーズ初のスマートパチスロ『スマスロ ハナビ』及びボーナストリガー(BT)搭載のスマスロ第2弾『スマスロ サンダーV』を連続リリースしました。両機種ともに販売及び稼働で好評を得ています。また、パチンコ機においては、LT搭載機『Pえとたま2 神祭 干支甘』の販売を行いました。

(1) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

②統合型リゾート(IR)事業

当第1四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は15,440百万円(前年同期比 16.0%減)、営業利益は23百万円(前年同期比 92.8%減)となりました。また、調整後EBITDA⁽²⁾は2,040百万円(前年同期比 55.7%減)となりました。

フィリピン・マニラのエンターテインメントシティにおけるゲーミング市場は、依然として調整局面にあることに加え、中東情勢の影響により、市場全体として縮小傾向が続いております。また、VIP市場の構造変化を背景に、各社によるマスマーケット顧客の激しい獲得競争が継続しており、顧客獲得コストは上昇しています。

当第1四半期の業績につきましては、VIP取扱高は前年同期を上回ったものの、勝率が低下したことから、VIP売上高は前年同期を下回りました。また、マスターブル・ゲーミングマシン取扱高、売上高は共に前年同期を下回りましたが、コスト構造の見直しによる固定費の最適化に加え、前期の資産評価見直しに伴う減価償却費の減少等により販売費及び一般管理費が低減した結果、営業利益は黒字を維持することができました。引き続き不要な支出を抑制しつつ、サービスの再構築を進めることで、収益力の向上に取り組んでまいります。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

③その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は151百万円（前年同期比 10.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期 営業損失45百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにてさまざまな機種のシミュレーターアプリを配信しておりますが、当第1四半期は新規の配信がありませんでした。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、ゲーム内イベントを常時開催し、ユーザーの新規獲得と満足度向上に努めています。楽曲配信においては、主要サイトApple Music・Spotify・YouTube Musicをはじめとする24サイトへ「スマスロ ハナビ オリジナルサウンドトラック（表）」等3タイトルの提供を行いました。

なお、文化事業については、当第1四半期連結累計期間より収益の計上区分を「全社収益」から「その他」へ変更しています。これに伴い、前年同期の数値についても当該変更後の区分に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、現金及び預金、売掛金の減少、商品及び製品の増加もあり、前連結会計年度末に比べて3,406百万円減少し370,227百万円となりました。

総負債の額は、未払金、未払費用の減少、流動負債(その他)の増加もあり、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し243,387百万円となりました。

純資産の額は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2,847百万円減少し126,840百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①遊技機事業

遊技機業界では、スマートパチスロが堅調な稼働を背景に着実に設置シェアを拡大しています。さらに、話題性の高い大型タイトルの新機種投入が控えており、パチスロ市場は引き続き拡大傾向にあります。一方、パチンコ機の稼働は全体的にやや低調ですが、メーカー各社によるラッキートリガー(LT)搭載のスマートパチンコの市場投入は本格化しています。同機能を活かしたゲーム性の拡充により、多彩な遊技展開を有するスマートパチンコへの移行を軸とした市場の活性化が期待されます。

第2四半期の遊技機販売は、パチスロ機においては、11年振りのミリオンゴッドシリーズの正統後継機『スマスロ ミリオンゴッド-神々の軌跡-』、株式会社エンターライズ社製の『スマスロ バイオハザードRE:3』の総発売元として、販売及び市場投入を実施しています。また、パチンコ機においては、『eラグナドール 妖しき皇帝と終焉の夜叉姫』の市場投入を実施し、『e冥妃転生』の販売を開始しています。

当社グループは引き続き、独自性のある魅力的な遊技機の創出に努め、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

(ご参考) 2026年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期(受注済)
販売台数(台)	26,378	60,000

(注) 第1四半期の実績については、「2026年12月期 第1四半期決算説明資料」

(<https://www.universal-777.co.jp/ir/library/result/>) をご参照ください。

②統合型リゾート(IR)事業

フィリピンのゲーミング市場は、今後も競争の激化及び中東情勢の影響は第2四半期以降も継続することが予想されます。燃料費高騰等の影響で直接オカダ・マニラまで訪れることが難しいゲストのために『OKADA PLAY』を含めたフィリピン国内向けのオンラインゲーミングにも注力してまいります。

『OKADA PLAY』は、フィリピン国内の競争の激しいオンラインゲーミング市場において有力なチャレンジャーとしてマーケットを開拓するためのサービスとして位置づけており、「オカダ・マニラ」ブランドのプレミアムな基準に沿った、他社とは一線を画す高品質なデジタル体験を提供します。規制されたゲームプラットフォーム及び全国規模の運営において実績のあるPhilWeb Corporationと提携し、拡大を続けるデジタルプレーヤー層に対し、シームレスで魅力的なユーザー体験を提供することを目指しています。

オカダ・マニラは、今後も新しいゲーミング製品の導入と市場におけるイノベーションの推進及びロイヤルティプログラムの向上に注力してまいります。ゲーミング業界のレベルアップにつながる、常に新鮮で刺激的な体験を提供するとともに、お客様に一層ダイナミックで魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて『スマスロ ハナビ』『スマスロ マギアレコード 魔法少女まどか☆マギカ外伝』のシミュレーターアプリの配信を4月より開始しました。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、サービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。なお、楽曲配信では、「スマスロ ミリオンゴッド-神々の軌跡-オリジナルサウンドトラック I」「スマスロ ミリオンゴッド-神々の軌跡- オリジナルサウンドトラック II」の提供を開始しています。

(4) 連結業績予想について

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,000	33,039
受取手形及び売掛金	6,577	4,619
有価証券	121	2,795
商品及び製品	2,673	7,868
仕掛品	15,442	16,093
原材料及び貯蔵品	12,533	11,877
その他	17,381	17,479
貸倒引当金	△1,314	△1,320
流動資産合計	93,415	92,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,939	150,937
機械装置及び運搬具	10,489	10,707
リース資産(純額)	19,102	18,813
建設仮勘定	4,388	4,053
その他	11,236	11,263
有形固定資産合計	198,155	195,776
無形固定資産		
その他	1,466	1,436
無形固定資産合計	1,466	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955	9,902
長期預け金	9,630	9,829
関係会社長期預け金	23,868	24,376
関係会社長期未収入金	7,553	6,961
その他	35,795	35,740
貸倒引当金	△6,876	△6,871
投資その他の資産合計	79,927	79,939
固定資産合計	279,549	277,152
繰延資産	670	623
資産合計	373,634	370,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,269	7,781
1年内返済予定の長期借入金	2,533	2,965
未払金	4,521	3,687
未払費用	8,505	6,115
未払法人税等	2,086	1,081
賞与引当金	95	333
その他	17,628	19,414
流動負債合計	41,639	41,380
固定負債		
社債	62,999	64,556
長期借入金	67,884	66,500
退職給付に係る負債	1,474	1,579
リース債務	60,949	60,702
その他	8,999	8,668
固定負債合計	202,307	202,007
負債合計	243,947	243,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,828	18,828
利益剰余金	111,189	109,763
自己株式	△7,299	△7,299
株主資本合計	122,816	121,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△96
為替換算調整勘定	6,894	5,535
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	6,871	5,449
純資産合計	129,687	126,840
負債純資産合計	373,634	370,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,280	28,434
売上原価	12,039	9,869
売上総利益	15,240	18,564
販売費及び一般管理費	17,753	15,067
営業利益又は営業損失(△)	△2,512	3,497
営業外収益		
受取利息	194	179
受取配当金	8	16
為替差益	—	224
持分法による投資利益	935	156
物品売却益	—	40
受取補償金	—	35
その他	107	28
営業外収益合計	1,246	680
営業外費用		
支払利息	2,300	2,545
社債利息	1,781	1,728
支払手数料	2	1
為替差損	5,338	—
貸倒引当金繰入額	1,521	0
その他	109	61
営業外費用合計	11,053	4,338
経常損失(△)	△12,319	△160
特別利益		
固定資産売却益	26	8
賠償金収入	3,512	0
特別利益合計	3,538	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,781	△155
法人税、住民税及び事業税	8	1,527
法人税等調整額	△1,233	△258
法人税等合計	△1,224	1,269
四半期純損失(△)	△7,556	△1,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,556	△1,425

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△7,556	△1,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△63
為替換算調整勘定	△5,982	△1,324
退職給付に係る調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	△34
その他の包括利益合計	△6,217	△1,421
四半期包括利益	△13,774	△2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,774	△2,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,731百万円	2,454百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	8,750	18,378	169	27,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	240	240
計	8,750	18,378	409	27,537
セグメント利益又は損失(△)	△1,199	331	120	△747

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化事業、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

文化事業については、当第1四半期連結累計期間より収益の計上区分を「全社収益」から「その他」へ変更しております。これに伴い、上記の表の数値についても当該変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△868
「その他」の区分の利益	120
セグメント間取引消去	△188
全社収益(注1)	3
全社費用(注2)	△1,580
四半期連結損益計算書の営業損失	△2,512

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法非適用会社および非連結子会社に対する業務受託報酬であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	12,841	15,440	151	28,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	272	273
計	12,841	15,441	424	28,706
セグメント利益	4,483	23	193	4,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化事業、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

文化事業については、当第1四半期連結累計期間より収益の計上区分を「全社収益」から「その他」へ変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,506
「その他」の区分の利益	193
セグメント間取引消去	△212
全社収益（注1）	0
全社費用（注2）	△991
四半期連結損益計算書の営業利益	3,497

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社および非連結子会社に対する業務受託報酬であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。